

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,437,109,213	流動負債	709,350,677
現金及び預金	391,519,463	買掛金	97,382,727
売掛金	444,602,702	親会社買掛金	515,242,468
電子記録債権	165,528,877	電子記録債務	37,199,151
商品及び製品	337,265,316	未払金	25,550,899
原材料及び貯蔵品	56,775,490	未払費用	7,833,472
前払費用	1,621,678	未払法人税等	122,399
その他	39,795,687	賞与引当金	26,019,561
		固定負債	214,292,362
固定資産	134,099,562	取引保証金	214,292,362
有形固定資産	119,089,037	負債合計	923,643,039
機械装置	115,715,226	(純資産の部)	
工具器具備品	1,159,061	株主資本	647,565,736
建設仮勘定	2,214,750	資本金	50,000,000
無形固定資産	920,000	資本剰余金	0
投資その他の資産	14,090,525	その他資本剰余金	0
繰延税金資産	10,150,525	利益剰余金	597,565,736
その他	3,940,000	利益準備金	3,750,000
		その他利益剰余金	593,815,736
資産合計	1,571,208,775	(内、当期純利益)	(24,015,066)
		純資産合計	647,565,736
		負債及び純資産合計	1,571,208,775

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品、製品、半製品、自製原料、原料、包装材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。なお、売上りバート等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法によっております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。